



ダーバン国連気候変動会議ハイライト 2011年11月29日(火)

参加者はAWG-KPおよびAWG-LCAの開会会合に集い、SBIの下での議論を再開した。交渉グループの開会ステートメントを聞き、各組織の下で、多様な議題項目に関する予備的な検討を行った。さらにコンタクトグループおよび非公式協議は、多様な組織を横断する一連の問題について議論を開始した。

AWG-LCA

AWG-LCA議長のDaniel Reifsnyder (米国)は、AWG-LCA 14の再開会合を開会し、包括的で、バランスがとれた、確固とした成果をCOPに提出するとの目標を想起した。

開会ステートメント: アルゼンチンはG-77/中国の立場で発言し、ダーバン会合では、条約の究極の目的を確実に達成させるような成果を上げなければならないと述べた。適応委員会に関し、同代表は、途上国メンバーが過半数を占める必要があると述べた。同代表は、特に長期資金に関する先進国の公的資金供与、および技術メカニズムの統治構造を決定するよう求めた。

EUは、包括的および法的拘束力のある新しい世界的枠組みの構築を2015年までに完成させるようなプロセスを求めた。同代表は、2020年までに毎年1千億米ドルを共同して供与するとの約束を再確認した。

韓国は環境十全性グループ (EIG)の立場で発言し、強力で包括的かつ野心的な国際気候変動体制への約束を表明した。

パプアニューギニアは熱帯雨林諸国連合の立場で発言し、グリーン気候基金にREDD+専門の窓口を設けるよう求め、AWG-LCAとAWG-KPの両方で設立し、シェアする新しい市場メカニズムを求めた。

グレナダはAOSISの立場で発言し、AWG-LCAにおいては、京都議定書の下で緩和約束を行っていない先進国が相応の緩和約束を行うパラレルな議定書を2012年12月までに完成すべく交渉するとのマンデートを打ち出すよう求めた。同代表は、全ての先進国が緩和の野心度を直ちに引き上げるオプション、および2015年のレビューを開始するオプションを追求することで合意するよう求めた。

ガンビアはLDCsの立場で発言し、効率的で公平な国際資金メカニズムの運用開始を求めた。

ニカラグアはALBAの立場で発言し、グリーン気候基金を偽りの約束の「空っぽなバスケット」にはしないと強調し、先進国に対し、GDPの1.5%を拠出するよう求めた。

オーストラリアは、自国の将来エネルギーパッケージについて報告し、これは「クリーンエネルギー部門のオーストラリア史上最大の拡大」をもたらすと述べた。



作業構成：締約国は、これまでに設置されたAWG-LCAコンタクトグループでの実質審議を再開することで合意した。議長のReifsnnyderは、次の問題に関する非公式グループでの作業の概要を把握するため、次の会議の回数を制限すると述べた：緩和とそのサブグループ、適応、資金、技術移転、レビュー、法的オプション、その他の問題。同議長は、AWG-LCAの下での作業の全要素をまとめる「合成文書（amalgamation document）」を土曜日に出すと指摘した。同議長は、この文書は未完で、進行中の作業を紹介するだけだと強調した。

追加の問題：サウジアラビアは、一部の国が「特定の問題の進展を妨げている」として懸念を表明し、水曜日に交渉の全分野での進展を反映する対応措置の文書を出すよう求めた。これに対し、Reifsnnyder議長は、非公式グループで会議室ペーパーを作成しており、これが引き続き議論の土台となると応じた。

AWG-KP

AWG-KP議長のAdrian Macey (ニュージーランド)は、AWG-KPでは附属書I締約国の更なる約束に関する一つのコンタクトグループ、および数値(第1章)とLULUCF (第2章)のスピノフグループで会議し、作業を続けるよう提案した。

開会ステートメント：アルゼンチンはG-77/中国の立場で発言し、先進国はAWG-KPの下で野心的な排出削減数量約束を示す必要があると強調し、現在のプレッジでは不十分であると嘆いた。

オーストラリアはアンブレラグループの立場で発言し、コペンハーゲンおよびカンクンから出てきたプレッジや行動を今後の努力の出発点とすべきだと述べた。

スイスはEIGの立場で発言し、LULUCFの算定規則、柔軟性メカニズム、2013年以降の約束期間の長さ、プレッジのQELROsへの転換、ガスのバスケットに関する合意を求めた。

EUは、新しい法的拘束力のある枠組の作成で合意するなら、2020年で終わるべき第2約束期間の可能性を「考えても良い (open to) 」と述べた。

アフリカングループ、G-77/中国、AOSIS、LDCsは、第2約束期間を求めた。アフリカングループは、合意がなければ炭素市場は崩壊すると付け加え、アフリカの土を議定書の「墓場」にしてはならないと述べた。

AOSISは、信頼できるダーバン会議の成果とは次のもので構成されるべきだと述べた：5年を超えない期間の第2約束期間；議定書およびその附属書Bの批准可能な改定；QELROsの形式での拘束力のある約束；LULUCF算定規則の抜け穴を埋める；附属書I締約国の緩和の野心引き上げ。

ガンビアはLDCsの立場で発言し、京都議定書からの脱退を目指すものは、より多くを求めてそうするのではなく、より少なくしたいからそうするのだと述べ、AOSISがそれを支持した。同代表は、余剰AAUsの繰越や LULUCF算定規則での抜け穴を排除するよう求めた。



スペインは、AWG-LCAの成果の法的な形式を議論するため、メキシコおよび南アフリカと共同で非公式会議を計画していると報告した。同代表は、法的な形式における進展は、附属書I締約国の数値に関し、バリ行動計画やUNFCCC、カンクン合意に基づきダーバンでバランスの取れたパッケージを作る上での重要な要素になると強調した。

BINGOsは、ダーバンでは気候変動の体制について、明確かつ前向きなシグナルを出し、民間部門によるクリーンな開発への投資継続を推進するよう求めた。ENGOsは、LULUCFの規則などで抜け穴をふさぐよう求めた。

先住民は、京都議定書の規定の強化を支持し、市場メカニズムに代わる適応および緩和への資金供与を支持した。

SBI

開会ステートメント： EU、アンブレラグループ、G-77/中国など多数の発言者が、国家適応計画および損失と損害での進展を求めた。EUは、キャパシティビルディングと技術に焦点を当て、非附属書Iの国別報告書の議題が保留のままであるとして懸念を表明した。

G-77/中国は、附属書II締約国からの情報およびデータの改善を求め、非附属書Iの国別報告書に対する全額の資金供与を求めた。同代表は、GEFの資金供与における条件に懸念を表明し、GEF基金へのアクセスに関する長年の懸念は一度も適切な議論が行われていないと述べた。ガンビアはLDCsの立場で発言し、GEFはどの運営機関を利用しなければならないか、各国に命令しており「うろたえている (dismay)」と述べた。WOMENは、国家適応計画では性差別を主流におくことが重要であると強調した。

締約国はその後、作業構成書 (FCCC/SBI/2011/8)で合意し、多様な実質的議題項目の審議を行った。

キャパシティビルディング (条約)： 議長のOwen-Jonesは、途上国のキャパシティビルディングの枠組みのレビューはダーバンで終らせる必要があると指摘した。

その他の議題項目： 次の議題項目は、短時間議論されたあと、コンタクトグループまたは非公式グループでの更なる審議に委ねられた：損失と損害；資金メカニズム；附属書I締約国の国別報告書および温室効果ガスインベントリ；非附属書I締約国の国別報告書；事務管理上、資金上、制度上の問題；条約4.8条および4.9条 (悪影響とLDCs)；国家適応計画；技術移転；CDM理事会の決定に対する上訴；条約の下でのキャパシティビルディング；議定書の下でのキャパシティビルディング；国際取引ログ；遵守に関する議定書の改定；対応措置；議定書3.14条 (悪影響)。

コンタクトグループおよび非公式協議

附属書Iの更なる約束 (AWG-KP)： AWG-KP議長のAdrian Maceyは、コンタクトグループ会合を開催し、各国に対し、妥協できる中間点の解決策を探るよう求めた。同議長は、このグループは大半の問題の審議を



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel: +81-3-3663-2500
Fax: +81-3-3663-2301

終了できると思われるが、解決されない問題、特に政治決断を必要とする問題は、議長による解決に委ねることもできると述べた。セントルシアはAOSISの立場で発言し、ダーバンでは法的な問題も議論すべきだと述べた。ツバルはLDCsの立場で発言し、批准可能な形で京都議定書を改定し、ギャップを回避するため暫定的に発効させるよう求めた。

今後の進め方に関し、スイスは、可能なオプションについて議長が明確にするよう提案し、LULUCFやメカニズムなどの問題ではその「細かな規則 (technicalities)」についてさらに議論する必要があると強調した。ニュージーランドは、次の項目の支持を表明した：広範な合意へのスムーズな移行；2013年以降の継続性を確保する枠組みの決定；議長の改定案の中身を基にした議論；直ちに運用を開始できる法的形式などのオプションの明確化。

オーストラリアは、第2約束期間を広範で全世界的な合意に向けた移行段階とすべきだと述べた。同代表は、第2約束期間の長さや余剰AAUの繰越については柔軟な対応も可能だと述べた。同代表は、LULUCFや柔軟性メカニズムの改善など技術的な問題での合意が、ダーバン会合での良い成果になりえると述べた。

EUは、「意味のある京都議定書」について議論しようという締約国の数は減少していることから、どのような合意も部分的なものになると述べた。しかし同代表は、余剰のAAUs繰越では進展も可能であるとし、約束期間でのギャップを回避して、市場に確実性を与える必要があると指摘した。ノルウェーは、京都議定書だけでは関連する世界の排出量の削減を達成するには十分でないと述べた。

アルジェリアはアフリカグループの立場で発言し、附属書Bの改定の可能性に焦点を当てるよう提案し、ALBAもこれを支持した。また同代表は、第2約束期間で合意できないなら、CDMを継続するのは不可能だと強調した。ツバルは、一部の締約国が、法的に曖昧な長期の低レベルの約束に固定するよう国際社会に求めているとして懸念を表明した。

LULUCF (AWG-KP): 参加者は今後の進め方について議論し、共同進行役のMarcelo Rocha (ブラジル)は、オプションの明確化が必要な重要分野を特定し、このグループは政治決断に向け技術オプションを示すべきだと強調した。ある締約国は、森林管理の参照レベルのレビューについて考えるよう提案した。ある諸国グループは、森林管理の算定のベースライン手法に関する改定案を提出した。その後、締約国は、「攪乱 (disturbances)」について議論し、一部のものはその定義に対する懸念を表明し、自然の攪乱と人為的な攪乱との区別の重要性にも懸念を表明したが、他のものはこの概念の運用が重要であると強調した。

附属書I排出削減量 (AWG-KP): 数値に関するスピノフグループで、共同進行役のLeon Charles (グレナダ)は、今週の作業では特に次の点に焦点を当てるべきだと述べた：プレッジのQELROsへの転換；余剰AAUsの繰越；オプションB (結果としての改定)を議論するかどうか。当初の議論は主にQELROsおよびそれに関連する想定条件の文書に焦点を当てた。参加者は、QELROの議論を終了する前に解決すべき5つの問題

を特定した：測定規則；ベースラインまたは「出発点 (starting points) 」；QELROsを一つの数値のものとするべきか、それとも一定範囲のものにするべきか；比較可能性を確保する方法；第2約束期間の長さ。

技術移転 (AWG-LCA)：進行役のJukka Uosukainen (フィンランド)は、決定書1/CP.16のパラグラフ128記載のカンクンでの決議に基づき議論することを想起した。締約国は次の項目に焦点を当てた：資金面の手配や適格性基準など、CTCN主催の提案募集と選択プロセスとでギャップのある可能性；決定書草案附属書に記載される評価基準および情報の要求についてギャップがある可能性。締約国は、不明確な点を明確にする文章草案を提出し、次の会議ではガバナンス問題に焦点を当てることで合意した。

レビュー (AWG-LCA)：進行役のMargaret Mukahanana-Sangarwe (ジンバブエ)は、パナマ会議で提出されたノンペーパー草案をスリム化する数件のオプションを提案した。同進行役は、この時点で範囲について合意することが困難であるとして、方法論の議論から始める方が良いだろうと提案した。一部の締約国は、範囲の議論から始めることを希望した。ペーパーをどのような構成にするべきか、このスリム化を図るのは進行役であるべきか、それとも締約国が行うべきかでも意見を交換した。

キャパシティビルディング (AWG-LCA)：Maas Goote (オランダ)が進行役を務める非公式協議で、参加者は、パナマ会議から送られてきた文書の議論を開始し、主に次の関係のパラグラフに焦点を当てた：キャパシティビルディングの効果のモニタリングおよびレビューの強化；キャパシティビルディングの制度アレンジに関する方法論。気候行動ネットワークは、キャパシティビルディング調整機関の設置を提案した。YOUTHは、明確なモニタリングマトリックスと指標の作成を求めた。オーストラリアは、独立したキャパシティビルディング組織の設置に対して警告した。締約国は、特にモニタリングおよびレビューの強化に関するセクションでの代替オプションを議論し、非公式会議でこれらを統合する方法について議論した。

損失と損害 (SBI)：SBI議長のOwen-Jonesは、強力な成果を希望すると表明し、最初の意見交換を促した。数カ国の締約国は、この問題を重要問題と受け止めた。その後、事務局は決定書草案を配布した、この草案では、2012年での多様な行動項目を網羅し、SBIに対して、損失と損害の作業計画で調整し、COP 18でこの問題について議論する方法を明らかにするよう求めている。

国家適応計画S (SBI)：SBI議長のOwen-Jonesが進行役を務める非公式協議で、参加者はダーバン会合で何を達成したいかについて、当初の意見を交換した。ボリビアはG-77/中国の立場で発言し、国家適応計画は規範的なものにするべきでないと強調し、適応は地方レベルで起きること、柔軟で国家主導であるべきと認識すべきだと述べた。バングラデシュはLDCsの立場で発言し、国家適応計画のプロセスはNAPAプロセスとは別の明確に異なるものだと述べた。バヌアツはAOSISの立場で発言し、国家適応計画を支援する地域レベルのメカニズムを支持した。カナダは、全ての締約国が直ちに採用できるガイドラインで合意するよう求めた。



スーダンが包括的な脆弱性評価を支持した。多数の締約国が、暫定的なアレンジの必要性を表明した。草案文書が配布されており、水曜日に議論される。

ナイロビ作業計画 (SBSTA)：非公式協議で、共同進行役のKishan Kumarsingh (トリニダード・トバゴ) は、NWPの下での追加作業で可能性のある分野を議論するとの目的を繰り返し、適応活動は相互に排除しあうものではないと強調した。アルゼンチンはG-77/中国の立場で発言し、適応委員会の方法や手順を採択する必要があると強調した。ボリビアは、女性など脆弱な利害関係者グループに関する更なる議論を支持し、先住民の知識、および水などの重要な部門に焦点を当てた。

米国は、パートナーの知識や専門性を全面的に活用し、農業や水、生態系ベースの手法などの分野に広げよう求めた。クック諸島はAOSISの立場で発言し、条約の下での適応行動の一貫性を強調した。オーストラリアは、NWPと適応委員会のリンクを強調した。参加者は、ダーバンでの合意の政治的要素に関する文書を議論するため非公式の会議を開催する。

廊下にて

参加者は、COP、COP/MOP、AWGs、SBsのプレナリーでの議題項目検討を終え、多数のコンタクトグループおよび非公式協議の議論を開始したことで、1週間の集中的なスケジュールに慣れてきた。オブザーバーは、多様な「技術的 (technical)」問題 (これにはSBsの下での議題項目やカンクンでの成果の運用を含める) や、京都議定書の将来に関する問題、将来の合意に向けたロードマップの可能性など、「政治的な」問題を含めた作業量の多さに注目した。

他方、参加者もオブザーバーも、月曜日に中国がBASIC諸国に代わり発言したことの重要性について指摘した。G-77/中国の立場で発言した交渉担当者は、もともとの同投票グループ (voting block) 自体はそのままであり、強力であると主張したが、一部の参加者は、より協調した立場であるBASIC諸国が交渉にどう影響するかを考えていた。

暫定委員会がグリーン気候基金の文書を正式に水曜日のCOPプレナリーに提出したらどうなるかについても憶測が走った。再度議論が開始されるとの噂があり、それでは議論が逆戻りするとの懸念を表明するものがいた。他のものは、プレナリーで全面的なレビューができると主張した。ある交渉担当者は、南アフリカが他の妥協的なオプションについて働きかけを行っていること示唆したが、締約国の作業はまだ他にもあることを強調した。

別なニュースとしては、アジア諸国グループが2012年の終わりにカタールでCOP 18を主催し、韓国でプレCOP閣僚会合を主催するアレンジを進めていることに驚いた参加者もいたようである。



Earth Negotiations Bulletin
Durban Climate Change Talks
<http://www.iisd.ca/climate/cop17/>

財団法人 地球産業文化研究所
<http://www.gispri.or.jp>
Tel : +81-3-3663-2500
Fax : +81-3-3663-2301

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Asheline Appleton, Joanna Dafoe, Aaron Leopold, Velma McColl, Eugenia Recio and Chris Spence. The Digital Editor is Leila Mead. The Editor is Pamela S. Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the Government of the United States of America (through the Department of State Bureau of Oceans and International Environmental and Scientific Affairs), the Government of Canada (through CIDA), the Danish Ministry of Foreign Affairs, the German Federal Ministry for Economic Cooperation and Development (BMZ), the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), the European Commission (DG-ENV), and the Italian Ministry for the Environment, Land and Sea. General Support for the *Bulletin* during 2011 is provided by the Norwegian Ministry of Foreign Affairs, the Government of Australia, the Ministry of Environment of Sweden, the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the Japanese Ministry of Economy, Trade and Industry (through the Global Industrial and Social Progress Research Institute - GISPRI) and the United Nations Environment Programme (UNEP). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, the Belgium Walloon Region, the Province of Québec, and the International Organization of the Francophone (OIF and IEPF). Funding for translation of the *Bulletin* into Spanish has been provided by the Spanish Ministry of the Environment and Rural and Marine Affairs. The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022, United States of America. The ENB Team at the Durban Climate Change Conference - November 2011 can be contacted by e-mail at <chris@iisd.org>. 代表団の友.